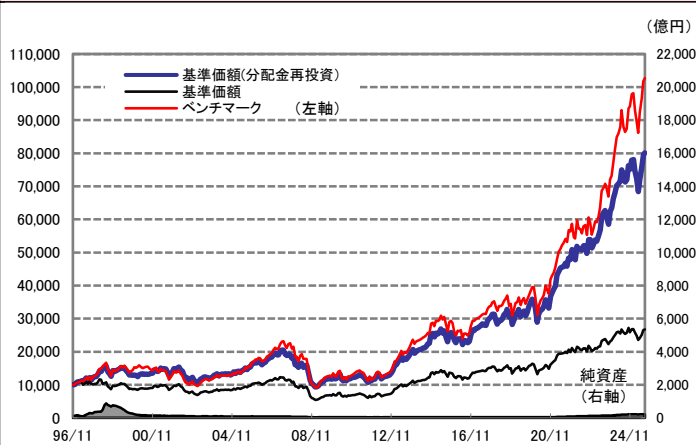


運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



基準価額※ 26,723 円

※分配金控除後

純資産総額 224.0 億円

- 信託設定日 1996年11月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.8%	0.9%
3ヵ月	10.7%	11.3%
6ヵ月	7.2%	10.4%
1年	12.5%	18.9%
3年	53.9%	76.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年5月	800 円
2024年11月	900 円
2024年5月	900 円
2023年11月	750 円
2023年5月	650 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 701.5% 927.0%

設定来累計 15,610 円

設定来＝1996年11月29日以降

基準価額変動の要因分解(概算)

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	214 円
株価要因	595 円
為替要因	-348 円
その他(信託報酬等)	-33 円

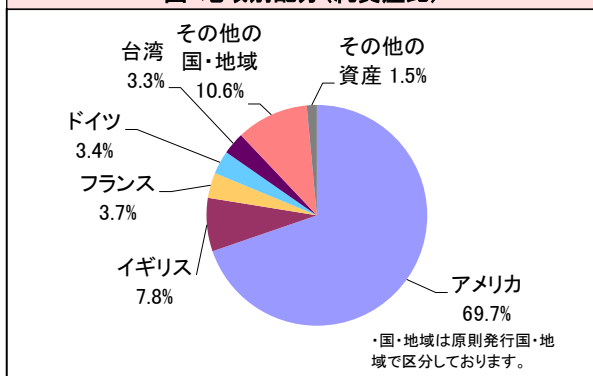
・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

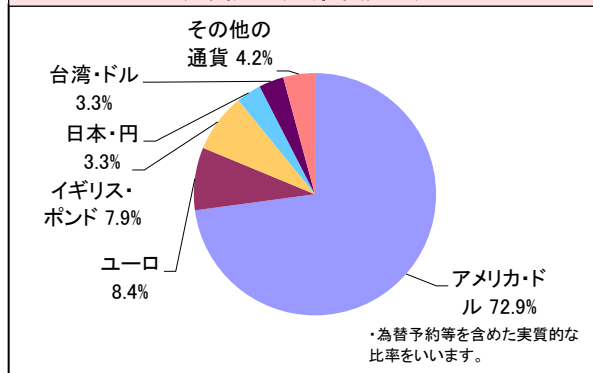
資産内容

2025年8月29日 現在

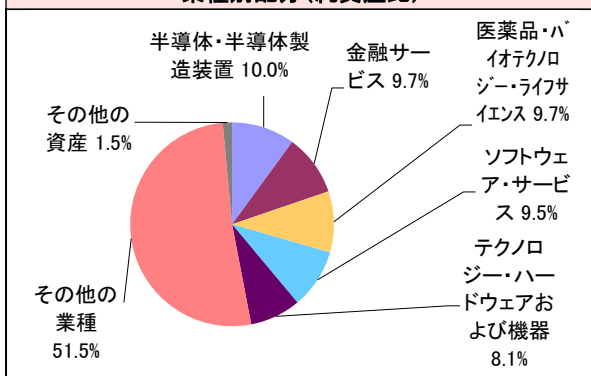
国・地域別配分(純資産比)



通貨別配分(純資産比)



業種別配分(純資産比)



配当利回り

マザーファンドの配当利回り*	1.9%
----------------	------

*マザーファンドの配当利回り：一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年8月29日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比	配当利回り	ROE	組入銘柄数 : 82 銘柄 ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。 ・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮しておりません。 ・ROE(自己資本利益率)は、過去1年の発表済みの当期純利益と自己資本(株主資本)から算出されたデータを表示しております。
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5%	0.7%	29.6%	
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%	0.4%	182.6%	
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.8%	0.7%	11.2%	
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.6%	0.4%	32.3%	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%	1.6%	34.9%	
ORACLE CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%	0.7%	62.3%	
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%	2.9%	27.7%	
MASTERCARD INC	アメリカ	金融サービス	2.4%	0.5%	207.2%	
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%	2.1%	31.3%	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.2%	3.3%	—	
合計			31.0%	—	—	

	銘柄	組入銘柄解説
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	PC向け基本ソフト、ウィンドウズとオフィス製品が主力。ソフトウェアのサブスクリプション型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業が継続的に成長している点を評価。近年、株主還元を強化し配当開始以来10年を超える増配記録を持つ。
2	APPLE INC アップル	PC及びスマートフォンの製造販売。主力商品iPhoneの販売サイクルによる業績変動はあるものの、サービス収入の拡大により収益の安定性が改善している点を評価。近年、配当及び自社株買いにより株主還元を加速させている点も評価している。
3	BROADCOM INC ブロードコム	米国の半導体製造会社。スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを有しており、今後はAI向けカスタム半導体の需要拡大が業績をけん引するものと期待している。潤沢なキャッシュフロー(現金収支)を背景に増配を継続しているほか、積極的な自社株買いも評価できる。
4	ALPHABET INC-CL A アルファベット	米「グーグル」を傘下に持つインターネット検索大手。検索事業にとどまらずクラウドやAI事業など今後市場拡大期待が高い複数分野においての高い競争力を評価している。2024年に自社株買いと同社初めての普通配当を発表するなど株主還元意識に改善が見られ、今後もさらなる改善を期待している。
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価している。競合となるインテルは微細化に遅れが出ていることから、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ている。
6	ORACLE CORPORATION オラクル	米国の大手ソフトウェア会社。主力のクラウド事業は競合他社比で後発ながら最新のハードウェアを利用し、効率性を最大限に高めるデータセンターの設計を行なうことで、価格競争力の高いサービスが提供できていた点を評価している。今後、AI向けの需要拡大を背景に、業績拡大が期待される。
7	JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国の医療関連製品の製造販売大手。製薬、医療機器事業が主力となっている。広範な医薬品のポートフォリオ、新興国も含めたグローバルな医療機器の販路を評価。安定的な収益を背景に50年を超える連続増配記録を持つ。
8	MASTERCARD INC マスターカード	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。世界的な非現金取引の拡大を背景とした売上拡大余地と積極的な株主還元策を評価している。
9	ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	英医薬品大手。抗がん剤を中心とした幅広い製品ポートフォリオを保有している。近年、難易度が高いとされた新型のがん治療薬治験に成功したことで、新薬の中期的な成長貢献が期待されるほか、既存薬の特許切れの影響が比較的小さい点を評価している。
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL フィリップ・モリス・インターナショナル	世界各国に事業を展開するタバコ会社。加熱式タバコ「iQOS(アイコス)」やニコチンパウチ「Zyn(ジン)」のグローバル展開を推し進めることで収益性の改善と、より害の少ない商品の普及を目指す企業姿勢を評価している。2008年の分社化以降増配を継続。なお、ROEは会計処理の結果、過大または過小な数値となるため非表示。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、各社ホームページ等の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

先月の投資環境

○ 米国:株式市場は、上旬は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから下落する場面もあったものの、政策金利引き下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、大手小売企業が費用増加により市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、7月のCPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回り、関税による物価上昇懸念が後退したことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が9月の利下げ可能性を示唆したことなどが好感され上昇し、月間では上昇しました。

○ 欧州:株式市場は、上旬から中旬にかけては、トランプ米大統領が大手製薬会社に薬品価格の引き下げを要求したことや、スイスに対し高関税を課すと発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、米露首脳会談を行なうことが発表されウクライナでの停戦期待が高まったことや、米国の利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。下旬は、ウクライナでの停戦協議が合意に至らなかったことや、フランスでの政局不安などが嫌気され下落しましたが、月間では上昇しました。

○ アジア地域:東京株式市場は、米国の関税政策を巡る懸念が後退したことや、堅調な企業決算を好感し、月間では上昇となりました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、トランプ米大統領が中国に対する関税措置の一部停止を90日間延長する大統領令に署名したことや、米国の利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。

○ 為替:7月の米雇用統計における低調な雇用者数の伸びを背景とした米国での利下げ期待の高まりなどから月末のドル・円レートは146円92銭と、月間では2円47銭の円高・ドル安となりました。一方、月末のユーロ・円レートは171円47銭と、月間で0円72銭の円安・ユーロ高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+0.81%となり、ベンチマーク騰落率を0.10ポイント下回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを上回った米国のコミュニケーション・サービス株や一般消費財・サービス株を非保有としたことがマイナスに影響しました。

○ 月間の主な売買:イギリスの金融株やフランスの生活必需品株などを買い付けした一方、スイスのヘルスケアや米国の情報技術株などを売却しました。

○ 為替については、為替ヘッジを行ないませんでした。

今後の運用方針 (2025年9月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、雇用減速などがみられ鈍化傾向にあるとみています。7月の非農業部門雇用者数が前月差+7.3万人となり、4-6月平均(同+6.4万人)並みの低い伸びとなりました。7月の実質個人消費は前月比+0.3%となり6月(同+0.1%)から伸び率は高まりましたが、関税引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きいとみています。足元、物価は落ち着いていますが、今後は関税引き上げの影響による上昇が懸念されます。8月下旬の講演でパウエルFRB議長が雇用の下振れリスクに言及しており、9月利下げの可能性は高まっています。引き続き、関税引き上げの影響と金融政策の動向には注視が必要です。

○ 銘柄選択は、①過去の配当の増加実績や配当利回りの水準などによる定量スクリーニングを行ないます。②更に経営の優れている企業を選別するために、企業理念や企業文化に着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

○ ポートフォリオの構築に当たっては、収益性について過去のROE(株主資本利益率)水準を考慮し、割安度の判断においては配当利回りを重視しながら投資を行ないます。ポートフォリオ全体のROE、および配当利回りは市場平均を上回る水準を維持します。

○ 為替ヘッジは、経済指標や市場動向を注視し、円高が急速に進行すると思われる局面では、その影響を回避するよう努める考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 内外の株式(DR(預託証書)*1を含みます。)を実質的な主要投資対象*2とします。
※1 Depository Receipt(預託証書)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界各国の株式の中から優良銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
◆株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。
◆主な投資対象国は、アメリカ・イギリス・日本等の主要国です。地域、国、銘柄に分散投資することで、ファンド全体のリスクを低く保つことを目指します。
◆バリュー投資を有効に機能させるため、主要国の中・大型株が中心となります。主要国以外でも特に投資魅力のある銘柄は個別に組み入れを検討します。
- 「バリュー投資」を基本とします。
◆ファンドは、「配当利回り」に着目することに加え、各種バリュエーション指標を参考にし、割安性を重視した投資を行なうことを基本とします。
- ボトムアップ・アプローチで銘柄を選択します。
◆銘柄選択にあたっては、個々の企業の調査・分析により銘柄を選択します。
◆ファンドは安定的な収益力が見込まれる企業を重視します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)*をベンチマークとします。
※「MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■
MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。
- ファンドは「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1996年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動引けぞり投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・バリュー・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。